



市長の将来の大川への想いと、その二期目の覚悟について
平木 一朗 議員

問 市長が思い描く、近隣自治体を含めた環有明海地域の未来図は。

答 先の市長選挙でも、環有明海地域の経済的な浮揚を一体として図っていきたくて訴えてきました。長崎から熊本までの有明海を取り巻く各地の強みを生かし、共に浮揚していくことが、大川市が生き残っていく道だと思っています。近隣自治体の首長にも、私の思いを理解していただき、共に頑張っていくことで、少しずつ動き始めているところです。ハード面では大川の駅を整備し、ハード・ソフト両面でしっかりと取り組んでいきたいと思っています。

問 私自身も同じ考えだが、商業都市であり、金融都市を目指している福岡市経済、日本の工業を支えてきた北九州市経済、そして我々が生き残るための有明経済というものを、地域を生かして考え

る必要がある。その手段として大川の駅があると思う。有明海沿岸道路には空と海の人・モノの物流拠点である佐賀空港と三池港があり、その地形の中間で扇の要が大川だと思う。また、木工業から生まれた陸の物流もある。物流を制すれば市場を制する。この地の利を生かしていただきたい。再選して、直近2年間で、どのような近隣自治体との関係をつくりたいか。

答 あまり具体的なことを申し上げられないが、既に数名の首長より賛同をいただいています。この自治体も自分たちだけで生き残るのは難しいという共通認識であり、環有明海地域の首長の中で私が一番若いので、連携を図るために若さを生かして汗をかき、音頭を取って、みんなで取り組む作業を直近では行っていききたいと思っています。



大川市の不登校の現状と対応について
ひきこもりの現状と対応について
遠藤 博昭 議員

問 大川市における不登校児童・生徒の現状とその対策は。

答 令和元年度の不登校児童・生徒は、小学校2名、中学校26名であり、全国平均値より低いものの、中学校のほうやや多い傾向にあります。本年度は、10月時点で小学校7名、中学校22名です。各学校の取組としては、不登校対策委員会では休みたがる原因を追求し、その子どもに適した対応方針を設定し、家庭と連携して取り組むなど、早期解決を図っています。また、専門家を呼んでケース会議を開催し、不登校への解決策を探っています。

不登校が長期化した場合は、大川市教育相談室をはじめ、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが対応を行っています。教育相談室内のりんどう教室では、個に応じたプログラムに

よって、基礎学力や対人関係を高める体験学習に取り組んでいます。**問** 大川市におけるひきこもりの現状とそれに対する市の対応は。

答 大川市独自のひきこもりに関する調査を行ったことはありませんが、国の実態調査の数字に基づき、人口割合から推計すると、15歳から64歳までの方で合計273人程度がひきこもり状態にあると推測されます。ひきこもりの方への対応は福祉事務所で行っており、具体的には、自宅訪問や電話での相談、関係機関とのケース会議の開催などにより、サービスの利用、生活支援、就労支援など継続的に

行っています。**要望** 福祉事務所内にひきこもり支援相談室を設けてほしい。また、ひきこもり状態の方々の意見交換やコミュニケーションの取れる場所を確保してほしい。



「マイナンバーカードの普及推進」について
「GoToトラベル GoToイート」による大川市への経済効果」について
箴島 かおる 議員

問 国では、マイナンバーカードを今後2年半で全国民に行きわたるよう目指すとされているが、大川市のマイナンバーカードの普及率は低い。マイナンバーカードを利用して住民票などをコンビニで取得できるコンビニ交付は、全国的には人口3万人以上の市区町村の70%以上が導入済みだが、大川市は、未だ実現できていない。急激に進んでいるデジタル化の波に、大川市がついていけない状況になるのではないかと心配である。大川市ではどのようなマイナンバーカードの普及策を考えているのか。

答 本市のマイナンバーカードの交付率は、昨年度11月末で8%でしたが、今年度11月末には16・2%となっています。増加要因は、マイナポイント効果もありますが、無料写真撮影サービスや申請支援のほか、税務署や各課所管の団体

へ出張申請サービスを行っていることが大きく影響しています。コンビニ交付については、費用対効果の面から導入を見送っている状況です。マイナンバーカードの交付を強力に推進している国の動向を注視しながら、交付率の増加に努めたいと考えています。

問 国が進めているGoToキャンペーンによる、大川市への経済効果についてはどうか。

答 国の事業であり、今の段階で良い悪いの評価はできないと思っています。経済的な効果はあると思いますが、本市で発行した市内飲食店向けの「食べに行く券」のほうで、直接目に見える形で地元の飲食業を応援できるので、全国的な政策と地方向けの財政措置の両立のほうで、感染症を抑えながら経済を回していくのにはいいのではないかと思います。



市の情報発信について
宮崎 稔子 議員

問 現在、市は様々な方法で情報発信を行っているが、市民に大切な市の情報が届いていないのではないかと。コミュニティ無線が聞こえにくいという声も多い。また、スマートフォン等の扱いが苦手な方や、市報等に目が届きにくい世代もある。

大切な市の情報を家族で共有していただくためにも、家庭にあるテレビのdボタンを使ったデータ放送を活用し、災害や緊急時はこちらのこと、市の情報を発信することはできないか。

答 情報発信は大変重要です。市報やホームページ、ツイッターなど様々な工夫の中で、インターネットによらない方法として、現在、福岡県内の放送局でdボタンを使った情報発信のシステムの開発が進んでいます。

ただ、それを活用する場合の注

意点としては、ホームページと違い、大量の情報を載せることは不可能だと思えますので、どんな情報を載せるのか取捨選択し、優先順位をつけながら、今一番、市として市民に知っていただきたい情報を出していく必要があると思います。また、テレビなので、ある程度、高齢の方に向けても情報発信できますが、情報を見るためにテレビのdボタンを押すことの周知も大事なことです。

このdボタンを活用したシステム開始が来年度からになっているので、それに間に合うように、前向きに検討していきたいと思っています。

要望 現在建設中の有明海沿岸道路の筑後川にかかる橋を、開通する前に歩いて渡るイベントをぜひ計画していただきたい。多くの市民からの要望です。